

## 欧州経済：イラン情勢の悪化によるエネルギー高騰が景気の重石に

ユーロ圏景気は、2月までは米国向けを中心とする輸出低迷やそれを受けた生産活動の弱さが重石となる一方、良好な雇用環境と安定した物価動向に支えられた個人消費が下支えし、底堅く推移。もっとも、3月以降は米国・イスラエルによるイラン攻撃を受けた中東情勢の緊迫化で原油価格や天然ガス価格が急騰し、インフレ率が加速、消費者マインドも大幅に悪化。中東情勢の沈静化とともに再び改善すると見込まれるものの、景気を支えてきた個人消費は当面の間弱含む公算が大。

ハンガリー総選挙では新興野党ティサガ与党フィデスに大勝し、オルバーン政権は16年ぶりに退陣。政権交代を受け、法の支配を巡って凍結されてきたEU基金の復活、EUとの関係改善、ウクライナ支援や対口制裁を含むEUの意思決定への協調に期待。

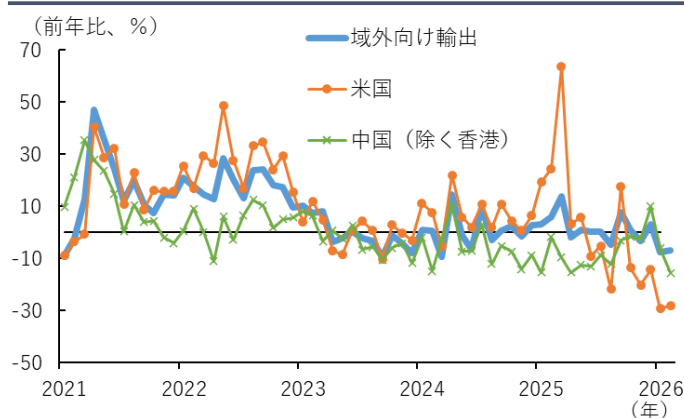
ユーロ圏：2月までは堅調な個人消費が景気を下支え、足元ではイラン情勢が重石に

2月までのユーロ圏景気は、米国向けを中心とした輸出の停滞が重石となる一方で、個人消費が下支えとなり、底堅く推移していた。

ユーロ圏の域外向け輸出は、関税措置を受けた米国向け輸出の減少によって低迷している。2月の米国向け名目輸出は前年同月比▲27.9%と、駆け込み需要で上振れていた前年の反動という面もあるものの、5か月連続で大幅なマイナスとなった（右図）。2月は中国など他の主要な貿易相手国向けも振るわず、名目輸出全体でも▲6.7%と2か月連続で前年同月を下回った。

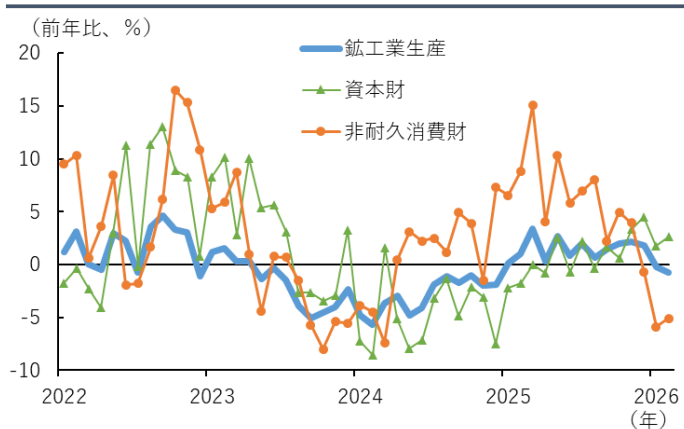
こうした輸出の停滞が生産活動の重石となっている。ユーロ圏の2月の鉱工業生産は前年同月比▲0.7%と、13か月ぶりのマイナスに転じた前月に引き続き前年同月を下回った（右図）。内訳を見ると、ドイツを中心としたインフラ投資の拡大や防衛支出の増加を追い風に資本財が+2.7%と好調を維持した一方、非耐久消費財が▲5.1%と大幅なマイナスが続いた。輸出と同様に昨年の駆け込み需要の反動が出た面があるものの、停滞感の強い状況だ。

ユーロ圏の相手国別名目輸出



(出所) Eurostat

ユーロ圏の鉱工業生産



(出所) Eurostat

一方、個人消費は好調が続いた。ユーロ圏の2月の実質小売売上高は前年同月比+1.7%と、前月(+2.1%)から伸びが縮小したものの、20か月連続で前年同月を上回った(右図)。

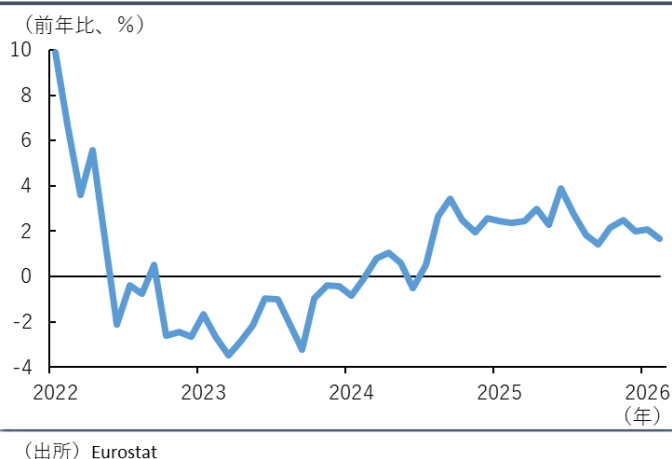
背景には、良好な雇用環境と安定した物価動向の継続による実質所得の改善があった。ユーロ圏の2月の失業率は6.2%と、前月(6.1%)からは上昇したものの、依然として統計開始以来の最低水準で推移している。また、2月までは、消費者物価指数(HICP)の伸びも欧州中央銀行(ECB)の目標である前年同月比+2%前後での推移が続いていた。

もともと、3月に入ってから、米国・イスラエルによるイラン攻撃をきっかけとした中東情勢の緊迫化によって、これまでユーロ圏の景気を支えてきた個人消費が弱含む可能性が高まっている。市場におけるエネルギー価格が急激に上昇しており、安定的な推移が続いていたインフレ率に強い上昇圧力がかかっているためだ<sup>1</sup>。

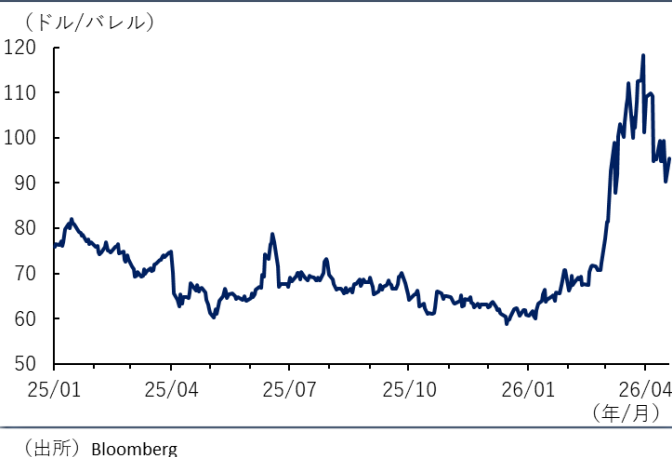
欧州で主に用いられる原油価格の指標であるブレント原油価格は、2月27日時点の1バレル当たり73ドル前後から、週明けの3月2日には80ドルまで急騰、その後も上昇が続き、一時は110ドル台まで達した(右上図)。現在はピークアウトしつつあるものの、執筆時点(4月21日)でも90ドル台の高値で推移している。

こうした原油価格の高騰に、天然ガス価格の急騰も相まって、ユーロ圏のエネルギー価格が押し上げられている。3月のユーロ圏の消費者物価指数(HICP)上昇率は前年同月比+2.6%と、前月(+1.9%)から大きく上昇した(右図)。内訳を見ると、エネルギー価格が+5.1%と前月(▲3.1%)のマイナスから大幅なプラスに転じたことが、伸び加速の主因となった。一方、エネルギー

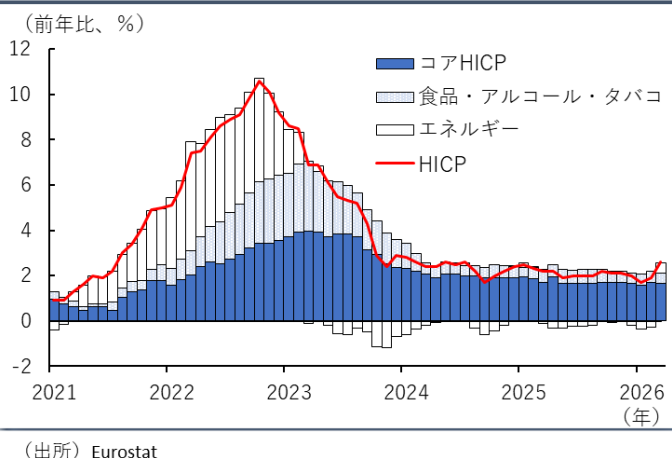
ユーロ圏の実質小売売上高



ブレント原油価格



ユーロ圏のHICP (寄与度分解)



<sup>1</sup> 詳細は2026年3月6日付 Economic Monitor「欧州経済：イラン軍事衝突で欧州はトリプル安、インフレ再燃懸念も」参照。  
<https://www.itochu-research.com/ja/report/2026/3153/>

や変動の大きい品目（食品・アルコール・たばこ）を除いたコア HICP は+2.3%と、前月（+2.4%）から小幅に伸びが鈍化した。

消費者マインドも足元で急速に悪化している。3月のユーロ圏の消費者信頼感指数は▲16.3と、前月（▲12.3）から▲4.0ポイントの大幅な低下となった（右図）。イラン情勢の緊迫化や、それに伴うエネルギー価格の高騰を受け、「経済状況」や「家計状況」の先行きに対する見方が大きく悪化したことが主因だ。3月以降は、こうしたマインドの冷え込みによって、実際の物価上昇による実質所得の減少以上に消費が押し下げられる懸念がある。

先行きは、中東情勢が沈静化に向かうにつれて原油価格も低下基調をたどるとみられるものの、エネルギー以外の品目への波及効果などから、インフレ率は夏場にかけて高止まる可能性が高い。消費者マインドの一時的な悪化も相まって、これまでユーロ圏景気を支えてきた個人消費は当面の間弱含むと見込まれる。

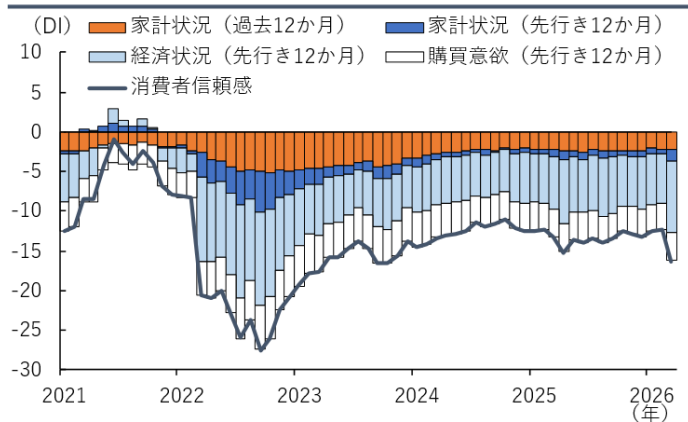
## ハンガリー：新興野党「ティサ」の勝利で16年ぶりの政権交代へ

ハンガリーで4月12日に実施された議会選挙で、マジダル・ペーテル氏率いる新興政党「ティサ（Tisza）」が、オルバーン・ヴィクトル首相率いる政権与党「フィデス（Fidesz）」に大勝した。これにより、2010年の政権奪還以来、16年にわたり強権的な姿勢で国を率いてきたオルバーン首相の長期政権が退陣することになった。

今回の政権交代によって、経済面で最も大きな影響を及ぼすのが、凍結されたEU基金の復活である。

現在、ハンガリーは「法の支配」の不備を理由に、EUから割り当てられるはずの結束基金やパンデミック復興基金の多くが停止されている。凍結されている資金は約200億ユーロと、ハンガリーのGDPのおよそ10%に相当する巨額の資金であり、この欠如が近年の経済低迷の一因にもなっていた。新政権がEUの要求する司法改革や腐敗防止策を実行すれば、これらの凍結資金が解除され、ハンガリー国内に莫大な投資資金が流入することになる。

ユーロ圏の消費者信頼感指数（寄与度分解）



（出所）Eurostat

主要な政策・争点における与野党の主張

フィデス		ティサ
内政		
×	法の支配	○
×	地方分権	○
○	伝統的家族観・家族政策	○
外交		
×	EUとの対立解消	○
×	ウクライナ支援	△
×	ウクライナのEU加盟	△
×	ウクライナのNATO加盟	×
×	ロシア制裁	○
×	中国への依存度低減	○
×	EU移民協定	×
経済		
△	EU基金の活用	○
×	ユーロの導入	○
○	原子力エネルギーの活用	○
×	財政ルール順守	○

（注）「△」は条件付き賛成や部分的な賛成などを意味。

（出所）各種報道等を基に伊藤忠総研作成

また、この政権交代は、ハンガリー国内のみならず、EU 全体にとっても重要な意味を持つ。オルバーン氏は、「非リベラル民主主義」を標榜し、EU が重視する「法の支配」を巡って EU と激しく対立する、EU 懐疑派の筆頭格であるからだ。

5月に発足予定のティサ政権では、ハンガリーの外交方針はEUとの協調路線へと大きく転換すると見込まれる。現在凍結されているEU基金の復活を目指すマジダル氏は、公共メディアの独立性や法の支配の回復を公約に掲げており、EUとの関係は改善する可能性が高い（前頁右下表）。

EU全体の一体感も高まることが期待される。オルバーン政権は、ロシアのウクライナ侵攻以降、EU加盟国でありながら親ロシア的な姿勢を明確にしてきた。3月19日の欧州理事会（EU首脳会議）でも、ハンガリーの反対により、ウクライナ向けの900億ユーロの融資実施が延期された。ティサも、ウクライナへの武器供与には反対しているほか、ウクライナの早期のEU加盟には懐疑的な姿勢を示しているものの、EUとの関係改善を重視するマジダル氏が、ウクライナへの融資に対して拒否権を発動し続けることは考え難い。

今後は、ウクライナ支援や対ロシア制裁など、全会一致を必要とするEUの意思決定プロセスがスムーズになり、安全保障やエネルギー政策での連携が強化されることが予想される。また、オルバーン氏という象徴的なリーダーを失うことで、スロバキアなど他のEU懐疑派加盟国の影響力や、EU加盟国内の反EU勢力の勢いが削がれる可能性もある<sup>2</sup>。

---

<sup>2</sup> 詳細は2026年4月6日付Economic Monitor「欧州経済：ハンガリー総選挙で16年ぶりに政権交代の可能性—野党勝利ならEUの一体感が回復、ウクライナ支援も円滑化—」参照。 <https://www.itochu-research.com/ja/report/2026/3193/>